

北海道企業 2016年調査対2021年調査 付加価値の増減傾向

大分類	CD	業種	付加価値率 増減率	1人付加価値 増減率		労働分配率 増減	傾向
J_金融業, 信	62	銀行業	0.0%	#VALUE!		0.0%	(データがないため除外)
J_金融業, 信	63	協同組織金融業	0.0%	0.0%		0.0%	(データがないため除外)
A_農業, 林	01	農業	-7.5% C	-15.6% C	CC	17.5% C	付加価値減少、労働分配率悪化
A_農業, 林	02	林業	-1.2% B	8.3% B	BB	2.8% B	従来並み
B_漁業	03	漁業(水産養殖業を除く)	-12.4% C	-41.5% C	CC	41.5% C	付加価値減少、労働分配率悪化
B_漁業	04	水産養殖業	-5.1% C	-42.6% C	CC	23.9% C	付加価値減少、労働分配率悪化
C_鉱業, 採	05	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-2.5% B	0.0% B	BB	-2.5% B	従来並み
D_建設業	06	総合工事業	1.3% B	23.9% A	BA	-8.5% A	労働生産性は改善したが、従業者への還元が弱い
D_建設業	07	職別工事業(設備工事業を除く)	-0.8% B	4.8% B	BB	2.7% B	従来並み
D_建設業	08	設備工事業	-0.3% B	10.9% A	BA	-6.3% A	労働生産性は改善したが、従業者への還元が弱い
E_製造業	09	食料品製造業	-2.7% B	-17.1% C	BC	11.5% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	0.7% B	-16.7% C	BC	-4.2% B	従業者増、労働生産性低下
E_製造業	11	繊維工業	-8.8% C	-11.8% C	CC	24.2% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	-3.6% B	-18.5% C	BC	19.0% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	13	家具・装備品製造業	-2.9% B	-2.5% B	BB	18.4% C	付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
E_製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.2% B	-3.8% B	BB	7.1% C	付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
E_製造業	15	印刷・同関連業	0.0% B	-7.7% B	BB	10.5% C	付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
E_製造業	16	化学工業	5.0% B	63.5% A	BA	-18.4% A	労働生産性は改善したが、従業者への還元が弱い
E_製造業	17	石油製品・石炭製品製造業	6.6% A	5.0% B	AB	-8.6% A	付加価値率改善、労働分配率改善
E_製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.5% B	0.0% B	BB	-1.4% B	従来並み
E_製造業	19	ゴム製品製造業	1.0% B	20.0% A	BA	-23.3% A	労働生産性は改善したが、従業者への還元が弱い
E_製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	4.5% B	-11.5% C	BC	-4.0% B	従業者増、労働生産性低下
E_製造業	21	窯業・土石製品製造業	-0.7% B	9.8% B	BB	-7.9% A	増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
E_製造業	22	鉄鋼業	2.2% B	34.4% A	BA	-2.9% B	労働生産性改善
E_製造業	23	非鉄金属製造業	-3.0% B	-28.6% C	BC	13.4% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	24	金属製品製造業	5.3% A	49.0% A	AA	-16.0% A	付加価値率改善、労働分配率改善、採算性良好
E_製造業	25	はん用機械器具製造業	-20.2% C	-19.7% C	CC	31.6% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	26	生産用機械器具製造業	-0.6% B	-10.6% C	BC	8.7% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	27	業務用機械器具製造業	9.4% A	4.8% B	AB	-13.2% A	付加価値率改善、労働分配率改善
E_製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	-34.4% C	-66.7% C	CC	45.5% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	29	電気機械器具製造業	9.1% A	-3.4% B	AB	-2.1% B	付加価値率改善だが、1人当たり付加価値も労働分配率も横ばい
E_製造業	30	情報通信機械器具製造業	-12.8% C	-38.3% C	CC	55.3% C	付加価値減少、労働分配率悪化
E_製造業	31	輸送用機械器具製造業	1.4% B	21.9% A	BA	2.6% B	労働生産性改善
E_製造業	32	その他の製造業	-4.8% B	-26.1% C	BC	24.7% C	付加価値減少、労働分配率悪化

北海道企業 2016年調査対2021年調査 付加価値の増減傾向

大分類	CD	業種	付加価値率 増減率	1人付加価値 増減率	労働分配率 増減	傾向
F_電気・ガス	33	電気業	0.1% B	20.0% A	BA	-6.0% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
F_電気・ガス	34	ガス業	-1.3% B	7.8% B	BB	-6.5% A 増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
F_電気・ガス	35	熱供給業	4.9% B	5.4% B	BB	0.5% B 従来並み
F_電気・ガス	36	水道業	-12.4% C	6.0% B	CB	-5.3% A コスト増だが、売上増加により労働生産性は改善
G1_情報通信	37	通信業	-1.4% B	1.8% B	BB	-25.4% A 増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
G1_情報通信	38	放送業	-2.6% B	-37.0% C	BC	3.7% B 従業員増、労働生産性低下
G1_情報通信	41	映像・音声・文字情報制作業	1.1% B	-15.9% C	BC	21.7% C 付加価値減少、労働分配率悪化
G2_情報通信	39	情報サービス業	-3.1% B	11.5% A	BA	-6.3% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
G2_情報通信	40	インターネット附随サービス業	-1.5% B	40.7% A	BA	-7.6% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
H_運輸業、郵便業	42	鉄道業	-60.6% C	-510.0% C	CC	-660.8% A (異常値)
H_運輸業、郵便業	43	道路旅客運送業	-13.0% C	-40.6% C	CC	54.3% C 付加価値減少、労働分配率悪化
H_運輸業、郵便業	44	道路貨物運送業	0.4% B	11.9% A	BA	0.4% B 労働生産性改善
H_運輸業、郵便業	45	水運業	-12.5% C	-54.4% C	CC	44.3% C 付加価値減少、労働分配率悪化
H_運輸業、郵便業	46	航空運輸業	-50.6% C	-184.1% C	CC	-147.4% A (異常値)
H_運輸業、郵便業	47	倉庫業	-2.8% B	-25.6% C	BC	17.7% C 付加価値減少、労働分配率悪化
H_運輸業、郵便業	48	運輸に付帯するサービス業	-0.7% B	-7.8% B	BB	5.1% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
H_運輸業、郵便業	49	郵便業(信書便事業を含む)	-1.4% B	53.6% A	BA	2.3% B 労働生産性改善
I1_卸売業	50	各種商品卸売業	18.3% A	-182.4% C	AC	115.7% C (異常値) 2016年調査で、付加価値マイナス
I1_卸売業	51	繊維・衣服等卸売業	2.9% B	5.1% B	BB	11.4% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
I1_卸売業	52	飲食料品卸売業	-3.1% B	-57.0% C	BC	58.8% C 付加価値減少、労働分配率悪化
I1_卸売業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-2.1% B	-3.2% B	BB	3.4% B 従来並み
I1_卸売業	54	機械器具卸売業	0.9% B	10.0% B	BB	2.0% B 従来並み
I1_卸売業	55	その他の卸売業	-1.1% B	-13.6% C	BC	10.5% C 付加価値減少、労働分配率悪化
I2_小売業	56	各種商品小売業	3.9% B	161.5% A	BA	-52.1% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
I2_小売業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	0.7% B	-10.3% C	BC	18.2% C 付加価値減少、労働分配率悪化
I2_小売業	58	飲食料品小売業	-3.4% B	-20.0% C	BC	20.9% C 付加価値減少、労働分配率悪化
I2_小売業	59	機械器具小売業	0.0% B	4.3% B	BB	-0.3% B 従来並み
I2_小売業	60	その他の小売業	-4.1% B	-19.0% C	BC	11.5% C 付加価値減少、労働分配率悪化
I2_小売業	61	無店舗小売業	1.1% B	25.5% A	BA	-15.4% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
J_金融業、保険業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1.2% B	10.7% A	BA	-4.6% B 労働生産性改善
J_金融業、保険業	65	金融商品取引業、商品先物取引業	1.2% B	-15.9% C	BC	3.5% B 従業員増、労働生産性低下
J_金融業、保険業	66	補助的金融業等	7.4% A	21.2% A	AA	-2.9% B 付加価値率改善、労働分配率安定、採算性良好
J_金融業、保険業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.8% B	17.8% A	BA	-2.0% B 労働生産性改善

北海道企業 2016年調査対2021年調査 付加価値の増減傾向

大分類	CD	業種	付加価値率 増減率	1人付加価値 増減率	労働分配率 増減	傾向
K1_不動産業	68	不動産取引業	0.7% B	21.8% A	BA	-3.3% B 労働生産性改善
K1_不動産業	69	不動産賃貸業・管理業	4.3% B	7.3% B	BB	2.0% B 従来並み
K2_物品賃貸業	70	物品賃貸業	-4.6% B	-17.2% C	BC	21.8% C 付加価値減少、労働分配率悪化
L_学術研究	71	学術・開発研究機関	6.5% A	0.0% B	AB	-5.2% A 付加価値率改善、労働分配率改善
L_学術研究	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	-6.1% C	14.8% A	CA	-3.5% B コスト増だが増収で1人当たり付加価値は増加
L_学術研究	73	広告業	-1.1% B	-16.4% C	BC	14.0% C 付加価値減少、労働分配率悪化
L_学術研究	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	2.8% B	7.4% B	BB	-5.0% A 増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
M1_宿泊業	75	宿泊業	-9.9% C	-63.0% C	CC	145.8% C 付加価値減少、労働分配率悪化
M2_飲食店	76	飲食店	-5.8% C	-16.7% C	CC	21.9% C 付加価値減少、労働分配率悪化
M2_飲食店	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.6% B	0.0% B	BB	9.6% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
N_生活関連	78	洗濯・理容・美容・浴場業	-4.7% B	5.6% B	BB	5.5% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
N_生活関連	79	その他の生活関連サービス業	3.7% B	-31.4% C	BC	21.5% C 付加価値減少、労働分配率悪化
N_生活関連	80	娯楽業	-2.2% B	-50.0% C	BC	52.6% C 付加価値減少、労働分配率悪化
O1_教育,学	81	学校教育	3.0% B	7.9% B	BB	-5.8% A 増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
O2_教育,学	82	その他の教育,学習支援業	-3.7% B	0.0% B	BB	9.2% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
P_医療,福祉	83	医療業	0.0% B	4.1% B	BB	3.9% B 従来並み
P_医療,福祉	84	保健衛生	-1.0% B	-2.4% B	BB	-2.0% B 従来並み
P_医療,福祉	85	社会保険・社会福祉・介護事業	4.9% B	25.0% A	BA	-15.0% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い
Q1_複合サービス	86	郵便局	-9.5% C	0.0% B	CB	0.8% B コスト増だが、人員減少で労務費負担水準は変わらず
Q2_複合サービス	87	協同組合(他に分類されないもの)	-2.8% B	-14.4% C	BC	7.5% C 付加価値減少、労働分配率悪化
R1_サービス	93	政治・経済・文化団体	-4.5% B	6.2% B	BB	9.3% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
R1_サービス	94	宗教	64.0% A	-900.0% C	AC	1716.1% C (異常値) 2016年調査で、付加価値マイナス
R2_サービス	88	廃棄物処理業	1.0% B	16.7% A	BA	-0.9% B 労働生産性改善
R2_サービス	89	自動車整備業	-3.8% B	2.4% B	BB	6.1% C 付加価値は変わらないが、労務費負担増加。
R2_サービス	90	機械等修理業(別掲を除く)	-1.2% B	8.5% B	BB	-5.6% A 増収で付加価値は増えたが、給与負担は相対的に増えていない。
R2_サービス	91	職業紹介・労働者派遣業	2.8% B	43.5% A	BA	7.8% C 労働生産性は改善し、従業員へも相応に還元した。
R2_サービス	92	その他の事業サービス業	-1.6% B	9.1% B	BB	2.7% B 従来並み
R2_サービス	95	その他のサービス業	3.8% B	38.1% A	BA	-26.2% A 労働生産性は改善したが、従業員への還元が弱い